

建築設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 旧本郷支所本館解体設計業務委託

2. 計画施設概要

- (1) 施設名称 旧本郷支所本館
(2) 敷地の場所 三原市本郷南六丁目
(3) 施設用途 事務所
(4) 設計範囲 旧本郷支所本館の解体工事（跡地整備、設備の撤去新設・切り替えを含む）に伴う実施設計、有害物質（アスベスト、PCB）の分析調査、工事費の積算を行う。

施設・設計概要表

施設名称	旧本郷支所本館
場 所	三原市本郷南六丁目
工事種別	解体工事
敷地面積	7,078.85 m ²
延床面積	2,219.03 m ²
建設年	昭和 43 年
構造	R C 造
階数	地上 3 階
予定工事費	242,000 千円程度
工事期間	10 か月（※週休 2 日を想定する。）
貸与資料	建設時図面（構造）・改修時図面（意匠（平面図））
備考	仮設計画、跡地整備実施設計、有害物質（アスベスト、PCB）の分析調査、設備解体設計を含む。

3. 設計と条件

- (1) 敷地の条件
- a. 全体の敷地面積 7,078.85 m²
 - b. 地形 概ね平坦

(2) 工事の条件

- a. 予定工事費 242,000 千円程度
(跡地整備、仮設、設備の撤去及び切り替え、消費税等相当額を含む。)
- b. 予定工事時期
工事区分及び予定時期は次のとおりとする。
- ・西側外部鉄骨階段の解体
令和9年度(5か月)
 - ・旧本郷支所本館の解体
令和10～11年度(10か月)

(3) 設計方針(目的、設計内容、留意事項)

- a. 目的
- ・旧本郷支所本館の解体実施設計、および跡地整備実施設計を行うことを目的とする。
- b. 設計内容
- ・解体実施設計
 - ・跡地整備実施設計
 - ・受変電・非常用発電設備改修実施設計
 - ・防災情報拡声設備移設実施設計
 - ・アスベスト、PCB含有分析調査
 - ・敷地測量
 - ・各種関係法令申請書類
 - ・その他必要となる業務
- c. 留意事項
- 設計に際しては、調査職員と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意すること。

○設計全般に関する留意事項

- ・地盤、構造体、仕上げ及び機器の安全性
- ・設計施設と周辺環境との調和
- ・使用上の利便性
- ・経済性、維持管理の容易性及び各種設備更新時の検討
- ・工事の安全性及び公衆災害の防止
- ・条件明示(原則として特記仕様書(施工条件)に記入すること。)
- ・分別解体の適正化(物品、作業種別、有害物質の有無を明示した処理表を含む仕様書を作成すること。)
- ・近隣建物・構造物等への配慮
- ・限られた業務期間内で、手戻りなく、また、迅速な方針決定のもと業務を進めるため、業務着手後速やかに、改修内容及び概算事業費の増減に影響する項目と論点、選択肢を提示し、発注者との十分な協議のもと、目的を明確にして業務を進めること。
- ・関係法令の規定や諸基準を遵守した計画とし、工事費縮減のため合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努め、維持管理を含めたコスト抑制及び将来の可変性を重視した設計とすること。
- ・各部分の納まりについて、詳細図を作成し明確に図示すること。
- ・高齢者及び障害者等の移動上及び施設利用上の利便性及び安全の向上の促進を図る計画とする

こと。

○解体設計に関する留意事項

- ・地下埋設物等の撤去の要否について、跡地計画への支障を最小限にとどめるため、詳細に調査を行い関係部署とも協議のうえ慎重に計画すること。
- ・アスベスト撤去に関しては、関連法令および日本アスベスト学会等が定める最新のガイドラインに従い、仮設計画を立案し、仮設計画図を作成するものとする。

○仮設計画に関する留意事項

- ・敷地周辺の利用状況（道路幅員、交通規制、通学路、近隣住宅を含む）、入搬出車両及び重機の規模、運搬距離及び経路等を調査し、関係法令及び実状に応じた計画を立案すること。
- ・工事関係者の安全に十分配慮すること。
- ・工事車両の出入口、駐車場、発生材の仮置き場、足場、工事手順、交通誘導員等の動線を考慮すること。
- ・以下の項目について、図面に詳細を明記し、工事費に適切に反映させること。
 - ・電気等の各種引込み線及び埋設配管等の切り替え又は廃止
 - ・解体後の雨水排水計画（外構図、舗装面、柵、配管の高さや勾配を十分考慮し、必要に応じて施工図レベルの詳細図を作成すること。開発許可等が該当する場合は必ずこれらを反映した図面とすること。）
 - ・囲障
 - ・地下埋設物撤去時の山留計画（シートパイル等を含む）
 - ・仮囲い
 - ・交通誘導員
 - ・防音シート
 - ・タイヤ洗浄用ハイウォッシャー
 - ・敷鉄板
 - ・騒音計、振動計、デジタル粉塵計
 - ・ノッチタンク
 - ・監視カメラ
 - ・仮設照明
 - ・散水設備
- ・敷地及び周辺状況への影響を最小限にとどめるため、必要となる内容を図面及び工事費積算に見込むこと。
- ・関係法令及び基準等に従い、遺漏なく確実に計画すること。

○工事、設計金額、期間に関する留意事項

- ・工事は週休2日（4週8休）で行う条件とすること。
- ・設計金額及び予定工期は、I. 3. (2). aに示す予定工事費・予定工事期間内に納まる計画とすること。なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に予算内または予定工事費、予定工期に納まった設計図書の納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意すること。
- ・本業務完了後の工事受注者選定における契約の不調リスクを減らすため、設計の各段階においてコスト管理への配慮を徹底して業務を進めること。

○図面、資料に関する留意事項

- ・既存図面をスキャンして使用する場合は可能な限り解像度を高くして取り込むこと。なお、積算に必要な文字が読み取れない場合は必ず補正すること。
- ・業務に文献その他資料を引用した場合はその文献名、資料名を明記すること。
- ・発注図面を調整し、前年度発注を行った工事及び設計業務の内容との整合性を図ること。

○各種設備、発注に関する留意事項

- ・建築主体、電気設備、給排水衛生設備、空調換気設備、機械設備工事の各工事を分離発注する可能性があるため、発注工事ごとに設計図、工事内訳書等を取りまとめること。
- ・鍵のプランについては、協議の上で同一キーとする箇所を確認すること。
- ・既存のグランドマスターキー及びマスターキーを確認して、必要に応じて、これに取り込むことを計画すること。

○生成 AI の活用に関する留意事項

- ・生成 AI を積極的に活用すること。
- ・提出書類については、必ず生成 AI によるチェックを行った上で提出すること。

○特記仕様書の様式に関する留意事項

- ・特記仕様書の様式については、広島県の様式（最新版）の内容を確認した上で、準用すること。なお、主要資材等について、「広島県内」は「三原市内」と書き替える。

(4) 履行期間

- ・契約締結日の翌日から令和 9 年 2 月 26 日（検査期間の 9 日間を含む。）とする。
（業務完了届の提出予定日は令和 9 年 2 月 17 日）

(5) 中間報告

- ・関係者へ進捗内容の報告等を行うため、設計概要等について中間報告を行うこと。
- ・報告時期及び内容は契約締結後の協議によるが、次の時期を想定している。
- ・基本設計 令和 8 年 8 月末まで
（解体内容の規模・概算事業費、配置・動線計画図、その他提案意図説明資料を含む）
- ・概算工事費 令和 8 年 9 月末まで

II 業務仕様

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（官庁営繕統一基準）（以下「共通仕様書」という。）」による。なお、特記仕様書に明記されていない事項であっても、本設計業務委託の目的達成のために性質上当然必要と思われるものについては、受託者の責任と負担において全て完備しなければならない。

1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項は、原則すべての項目を適用する。

2. 特記仕様書における読替え等

共通仕様書中、「検査職員」とあるのは「検査員」と読み替えるものとする。

3. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a. 設計

- ・ 建築解体実施設計に関する標準業務
- ・ 電気設備解体実施設計に関する標準業務
- ・ 機械設備解体実施設計に関する標準業務
- ・ 跡地整備実施設計に関する標準業務

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ・ 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積りの徴集、見積検討資料の作成）
 - ・ 建築積算業務
 - ・ 電気設備積算業務
 - ・ 機械設備積算業務
 - ・ 跡地整備積算業務
- ・ 関係法令等に基づく必要な各種申請書類の作成及び手続き業務（申請等に係る手数料を含む。）
 - ・ 土壌汚染対策法（第4条第1項に規定する届け出）の手続き業務
 - ・ その他必要な関係法令及び条例に基づく申請書類の作成及び手続き業務（各種申請手数料等を含む。）
- ・ 概略工事工程表の作成
- ・ 住民・議会説明等に必要な資料の作成及び協議等の対応
- ・ 建築基準法に係る除却届出作成業務
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に係る届出手続き業務
- ・ 改修工事に係るアスベスト事前調査結果報告書の作成及び届出手続き業務
- ・ アスベスト分析調査（定性分析 30 検体・試料採取費を含む。）
- ・ PCB分析調査（10 検体・電気設備機器 試料採取費を含む。）
- ・ その他当該設計業務に必要な業務（各種補助申請資料の作成、議会説明等）

※ 各種申請等において、事前協議及び申請等は受注者が行うこと。また、申請手数料を要する場合、費用は受注者の負担とする。

4. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。
- c. 積算は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- d. 管理技術者及び照査技術者に必要な資格は、建築士法による一級建築士とする。ただし、一級建築士の資格を取得した後3年以上の実務経験を有する者とする。

(2) 適用基準等

設計にあたっては、建築基準法その他関係法令並びにこれに基づく条例規則等の規定を適用する。その他の適用に当たっては次の基準を参考にし、特記なき場合は国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。

a. 共通

- ・ 建築基準法
- ・ 建築基準法施行令
- ・ 建築基準法施行規則
- ・ 官庁施設の基本的性能基準（最新版）
- ・ 官庁施設の企画書及び設計説明書作成要領（最新版）
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（最新版）
- ・ 官庁施設の環境保全性に関する基準（最新版）
- ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（最新版）
- ・ 官庁施設の防犯に関する基準（最新版）
- ・ 官庁施設の津波防災診断指針（最新版）
- ・ 官庁施設の環境保全性基準（最新版）
- ・ 広島県福祉のまちづくり条例（最新版）
- ・ 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（最新版・国土交通省）
- ・ 建設業法
- ・ 建設業法施行令
- ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令
- ・ 公共建築工事積算基準（最新版）
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準（最新版）
- ・ 公共建築工事共通費積算基準（最新版）
- ・ 建築物解体工事共通仕様書（最新版）
- ・ 建設副産物の手引き（最新版）
- ・ 三原市公共建築物等木材利用促進方針（最新版）
- ・ その他関係する要領、要綱（最新版）

b. 建築

- ・ 建築工事設計図書作成基準（最新版）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書（最新版）

- ・ 建築工事監理指針 （ 最新版 ）
- ・ 建築設計基準 （ 最新版 ）
- ・ 建築構造設計基準 （ 最新版 ）
- ・ 構内舗装・排水設計基準 （ 最新版 ）
- ・ 建築工事標準詳細図 （ 最新版 ）

c. 設備

- ・ 建築設備計画基準 （ 最新版 ）
- ・ 建築設備設計基準 （ 最新版 ）
- ・ 建築設備工事設計図書作成基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 排水再利用・雨水利用システム計画基準 （ 最新版 ）
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針 （ 最新版 ）

d. 積算

- ・ 公共建築工事積算基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築数量積算基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築設備数量積算基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事共通費積算基準 （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事見積標準書式（建築工事編） （ 最新版 ）
- ・ 公共建築工事見積標準書式（設備工事編） （ 最新版 ）

(3) 業務計画書

業務計画書として、業務工程表及び次の内容を記載した業務組織計画表を、「委任（下請負）承諾願」に添付し提出すること。

- a. 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等
- b. 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等
- c. 担当技術者の分担業務分野、所属、氏名、生年月日、保有資格、経験年数等
- d. 協力事務所の名称、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容
- e. 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・経験年数等（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）
- f. 緊急連絡先
- g. その他

(4) 貸与資料等

- a. 既存設計図書等
 - ・建設時図面（I. 2. (4) に示す。）

(5) 打合せ及び記録

- a. 業務着手時に提出する業務計画書に打合せ計画を記載すること。
- b. 調査職員又は管理技術者が必要と認めたときに打合せを行うこと。
- c. 受注者は、本業務を円滑に遂行するため、発注者との定期的な打合せ会議（月1回程度）を行うこと。

(6) 引渡し前における成果品の使用等

特記仕様書に規定がある場合又は調査職員が指示し受注者がこれに承諾した場合は、履行期間中においても、成果品の全部又は一部を使用することができるものとする。

(7) 段階的提出物及び提出時期

- ・期間別業務履行報告書 1月毎
- ・概算工事費報告 令和8年9月末

(8) 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び完成図の作成、完成後の運営及び維持管理に使用する。

(9) 業務完了後の協力等

次について発注者から要請があった場合、受注者はこれに協力するものとする。

- a. 質問回答書の作成
- b. 設計図書に疑義が生じた場合
- c. 会計実地検査、外部工事監査等
- d. 工事に際して設計図書・構造計算書等に疑義を生じた場合
- e. 現場施工においてやむを得ず設計変更の必要性が生じた場合

※会計実地検査及び外部工事監査等の対象となった場合、発注者と共に統括、意匠、構造及び各設備設計担当者が各検査に同席すること。

(10) 設計に際しての基本方針

設計に際しては、調査職員と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意すること。

- a. 設計施設と周辺環境との調和
- b. 使用上の利便性
- c. 経済性、維持管理の容易性及び各種設備更新時の検討
- d. 工事の安全性及び公衆災害の防止
- e. 条件明示（原則として特記仕様書（施工条件）に記入すること。）
- f. 分別解体の適正化（物品、作業種別、有害物質の有無を明示した処理表を含む仕様書を作成すること。）

(11) 積算に際しての留意事項

- ・各発注工事の内訳書において同一材料で同一施工条件の場合は同一単価とする。
- ・建設物価・積算資料等の設計月の刊行物を採用する場合は、備考欄に書籍名及び単価掲載頁を明記するとともに、原本または当該頁の写しを添付すること。
- ・カタログ定価等により単価を決定する場合は、年度・姿図・メーカー品番等がわかるカタログの写しを添付すること。
- ・見積をとる場合の数量については、自ら計測した責任ある数量とすること。
- ・見積りによる場合は、3社以上の見積りを徴取し金額を比較のうえ、見積額を基に採用する単価を決定すること。なお、見積りを依頼する前には、調査職員に見積り依頼先名簿届を提出し承諾を得ること。主な工種について、必ず見積りを徴取すること。主な工種について、調査職員と相談の上決定すること。
- ・見積比較表において、査定率を掛ける場合は、実勢単価を確認すること。
- ・木材の使用がある場合は、必ず広島県産材（可能な範囲で三原市産材）とし、必ず見積りを徴取すること。
- ・数量の拾い出しについて、後で確認できるように拾出図（部位ごと、部屋ごと等、積算数量算出書の根拠）等を提出すること。（実際に拾い出しに使用した図面の写し等、各数量が確認できるもの。簡易な物でも可）
- ・工事内訳書は、（一財）建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム（RIBC2）による電子データファイルとし、Excelデータと紙データを併せて提出すること。また、見積単価を採用する場合は同システムによる見積比較ファイルを作成すること。
- ・工事内訳書の入力時に、各建物及び各工種等の区分名称の最初に番号を付けること。
- ・「細目別」の摘要欄について、単価と金額を消したときに入札時の「参考数量書」として入札参加希望者が適切に積算できるように、詳細を記載すること。図面との整合を必ず確認すること。図面中に記号等を付けている場合は、極力その記号等を「細目別」の摘要欄に記載すること。
- ・代価表を使用する場合は、必要に応じて「細目別」の摘要欄（元データの摘要欄）に詳細を記載すること。（※代価表は、入札時の参考数量書から削除されるため。）
- ・その他、内訳書の様式、作成方法等については、調査職員の指示によること。

(12) 協力業者（下請け業者）との契約について

- ・協力業者（下請け業者）との契約に当っては、令和6年1月9日付け国土交通省告示第8号によって示された構造及び設備の報酬基準を参考に、設計品質を確保する上で必要な報酬額で契約するよう努めること。
- ・第三者に再委託する場合に、発注者の承諾を得なくてもよい簡易な業務は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（構造計算、設備計算及び積算を除く。）、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成に限る。

(13) 特別管理産業廃棄物等の調査

- ・解体等の設計に際しては、特別管理産業廃棄物等（廃石綿等、PCBを含む機器類、PCB含有シーリング材、廃油、廃酸・廃アルカリ、フロン・ハロン、イオン化式感知器、六ふっ化硫黄ガス等）の有害物質の有無について調査を行うこと。なお、調査方法等は、廃石綿等にあつては、建築物解体工事共通仕様書・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成24年版） 6. 1. 2 施工調査により実施し、その他の廃棄物等は調査職員と協議の上、実

施すること。また、廃石綿等の資料採取による分析調査箇所数は下記のとおり見込んでいる。

【廃石綿等の試料採取による分析箇所数】

アスベスト含有吹付材・仕上塗材等 30 箇所

【P C Bの試料採取による分析箇所数】

シーリング材、トランス、コンデンサ、照明器具等 10 箇所

石綿含有建材の調査について、書面及び目視調査を、一般建築物石綿含有建材調査者、特定建築物石綿含有建材調査者、またはこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者が行うこと。また、含有建材の調査結果について発注者に対し説明を行うこと。

(14) その他

- ・設計に関しては、関係法令の規定や諸基準を遵守すること。
- ・工事の安全性及び公衆災害防止の観点から、交通状況、通学路等を調査の上、敷地周辺も含めた、工事車両の進出入、駐車場、発生材の仮置き場、足場、工事手順、交通誘導員等の動線等を考慮し、適切な仮設計画を立案し、設計と積算に反映すること。
- ・各部分の納まりについて、詳細図を作成し明確に図示すること。
- ・期間別業務履行報告書は図面（A 3 に縮小したもの）を添付して直接持参し、打合せを行うこと。
- ・工事着手前に調査職員、工事監理者及び施工者等に対し、設計意図、内容の伝達と説明を行う。また、工事中、やむを得ず軽微な変更等が生じた場合はその検討に最大限協力し、調査職員及び工事監理者等に報告すること。
- ・設計に伴う設計条件等の整理、法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ等、調査職員は極力協力して業務の遂行に努める。
- ・コスト縮減検討報告書は、基本設計及び実施設計の段階ごとに作成すること。また、ライフサイクルコストも考慮に入れたコスト縮減した項目、方法、縮減金額（根拠共）等の説明資料を提出すること。
- ・材料、仕様などの名称は、「公共建築工事標準仕様書（最新版）」に基づき記入すること。
- ・定例会議の頻度と方法は協議による。方法は現地会議と Web 会議を想定する。
- ・木工事で使用する木材の産出地は、原則、広島県産材（可能な範囲で三原市産材）として設計し、図面等に明記すること。
- ・関係する説明会等に同席し、その内容を設計内容へ反映させること。
- ・工事に際して、必要な関係法令に基づく各種申請手続きについて、担当部署と協議の上、手続き方法、手数料等を調査し、結果を整理したものとともに、手続きに必要な資料（添付資料を含む。）を作成して提出すること。
- ・引き渡された成果物に関し、法律に著しく不適合であることや積算が著しく間違っていることなどが判明し、発注者に著しい損害を与えた場合は、受注者に対して損害賠償の請求をすることがある。

成果物	部数	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量調査 報告書 ・ 電子図化方式 (CAD) 標準 SXF 及び JWW ・ 画像データ JPEG 形式 (400dpi 以上) ・ 電子媒体 (CD-R) ・ その他三原市公共測量作業規定準則による 	2 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 概略工事工程表 	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ コスト縮減検討資料 	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃石綿、PCB 分析調査 報告書 	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況写真及び現地調査資料 	1 部	A 4 版製本 写真及び画像データ共
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種技術資料 	1 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 打合せ記録簿 	1 部	官公署との設計協議書及び 協議記録簿等を含む
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子成果品 	2 部	電子メディアにて提出
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計図 (二つ折り製本) 	5 部	A 3 縮小版、分離発注別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計図 (設計書用・契約書用) 	3 部	A 3 ファイル折、 分離発注別
<ul style="list-style-type: none"> ・ その他調査職員が必要と認めるもの 	必要部数	

(注) 成果物は調査職員の指示により製本とする。また、概要版を作成すること。

積算数量算出書の作成は、営繕積算システム RIBC2 ((一財) 建築コスト管理システム研究所) による。

見積単価を採用する場合は、同システム見積比較ファイルを作成すること。

電子成果品の提出は、ウイルス対策を実施した上で提出すること。

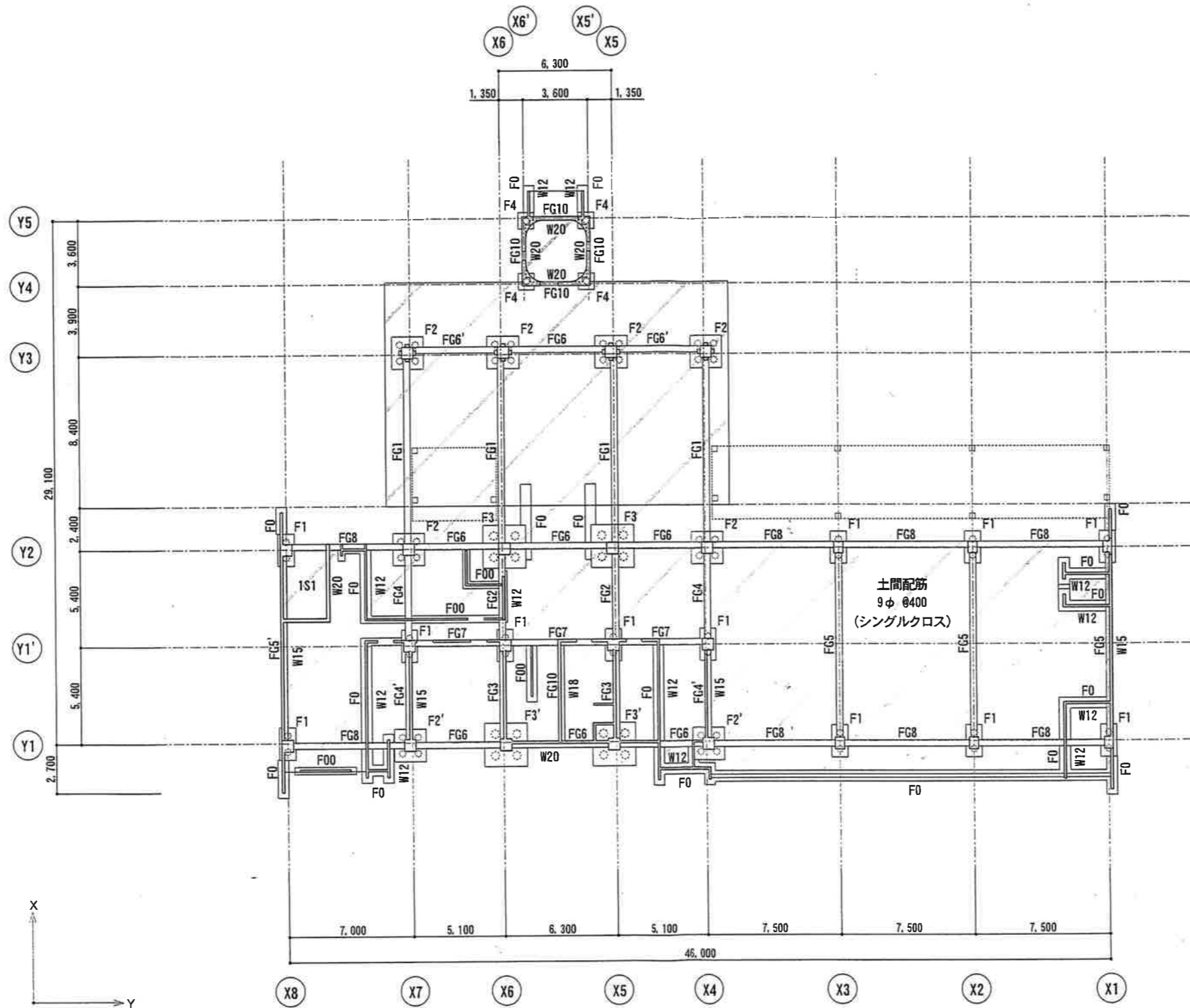
成果品が 2 冊以上になる場合は、指定のプラスチックケースに入れて提出すること。

(2) その他提出を要する事務書類

提出を要する事務書類	部数	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理技術者選任 (変更) 通知書 	2 部	管理技術者と受注者との雇用関係が確認できるもの (健康保険証の写し等) を添付、免許・資格については証する写しを添付。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 誓約書 	2 部	管理技術者の兼務制限について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務工程表 	2 部	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間別業務履行報告書 	毎回 2 部	期間内に作成した図面を添付 提出回数は毎月 1 回とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委任 (下請負) 承諾願 	2 部	業務組織計画表を添付。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 見積依頼先名簿届 	1 部	必要に応じて指定様式で提出すること。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与品借用 (返納) 書 	1 部	必要に応じて指定様式で提出すること。

旧本郷支所本館解体設計業務委託

参 考 図



※ 柱全筋方向 (11対)
七示す。

基礎伏図 1:200

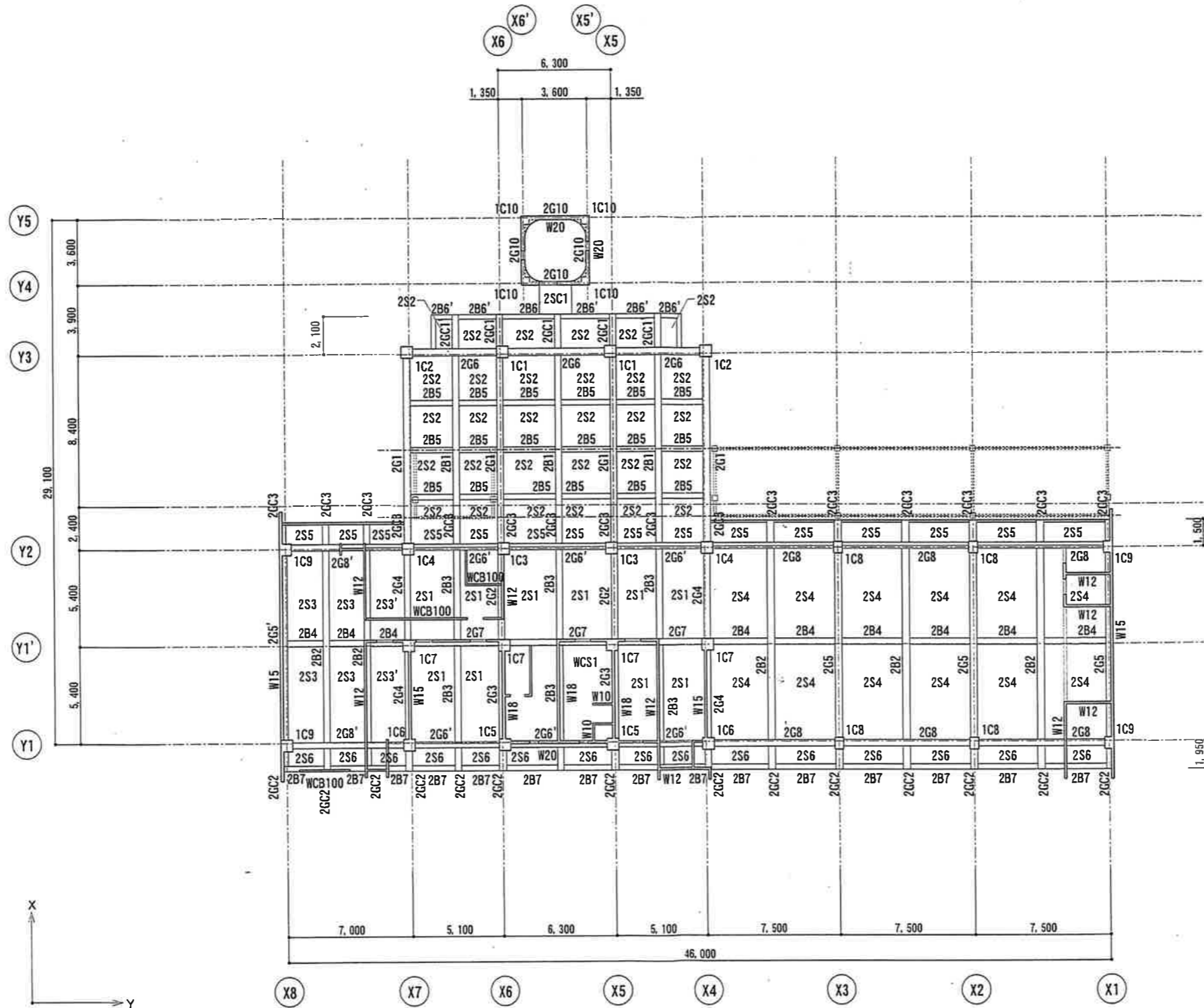
NOTE



株式会社 塩見設計
SHIOIRI ARCHITECTS AND ASSOCIATES
1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号
一級建築士 第211437号 的場 浩三

job. NO	DATE	TITLE
APPD.	CHKD.	DWN.
佐藤	山本	山本

TITLE	DWG. NO
本郷町庁舎 耐震診断	S-***
基礎伏図	SCALE 1:200



2階伏図 1:200

NOTE



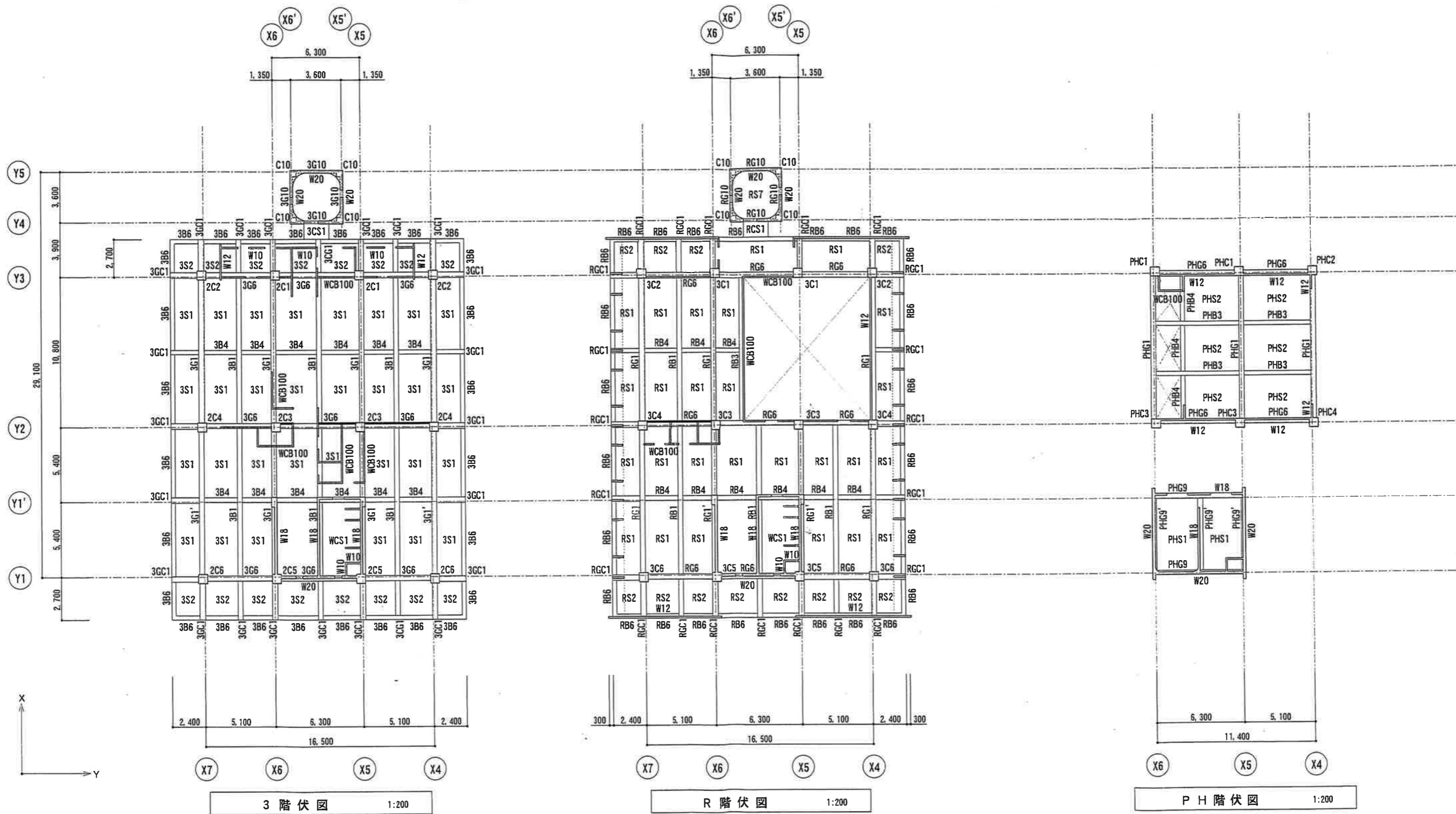
株式会社 塩見設計

SHIOMI ARCHITECTS AND ASSOCIATES
 1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号
 一級建築士 第211437号 的場 浩三

job. NO	DATE	TITLE
APPD. 佐藤	CHKD. 山本	DWN. 山本

本郷町庁舎 耐震診断	SCALE 1:200
2階伏図	

70
 DWG. NO
 S-***

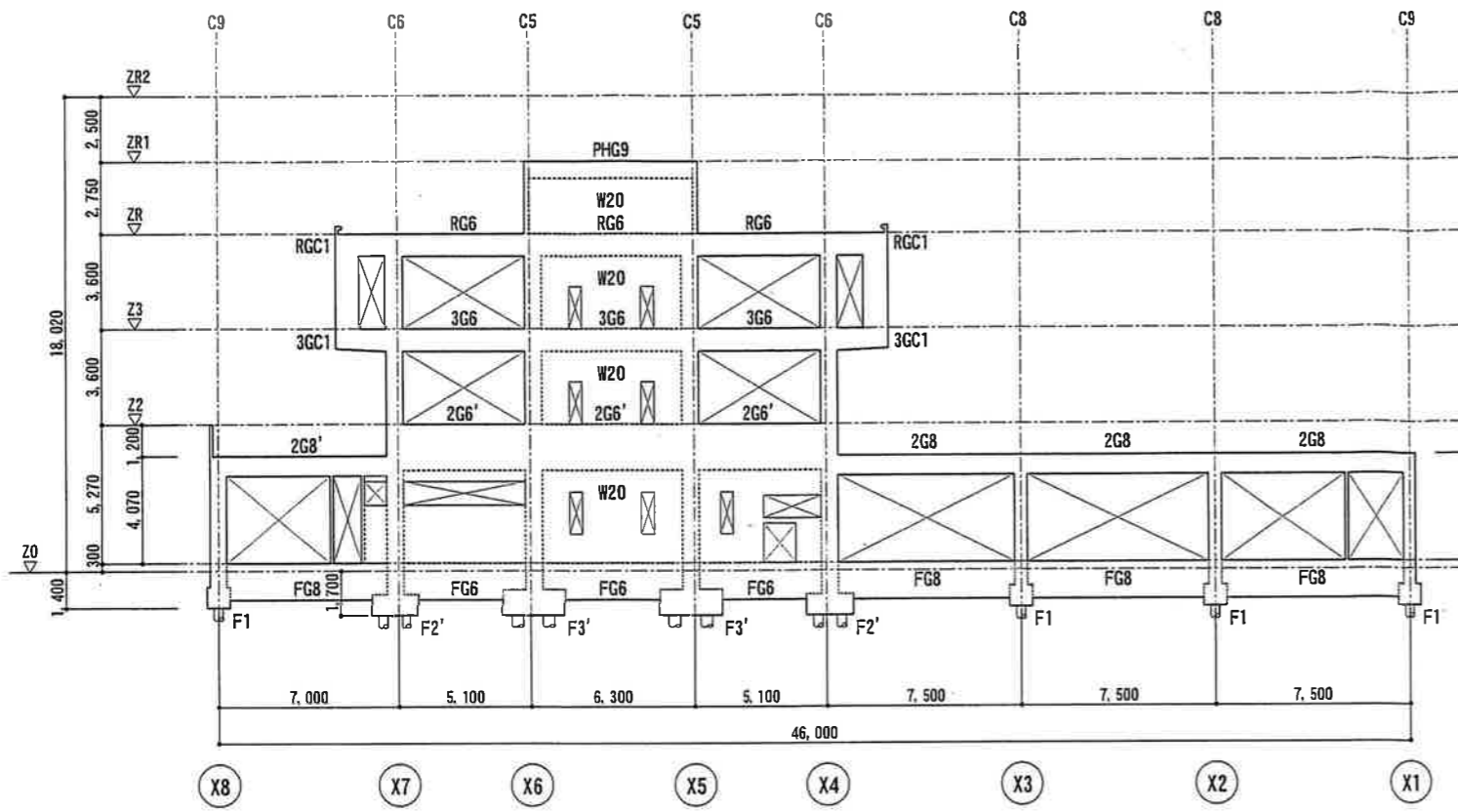


3階伏図 1:200

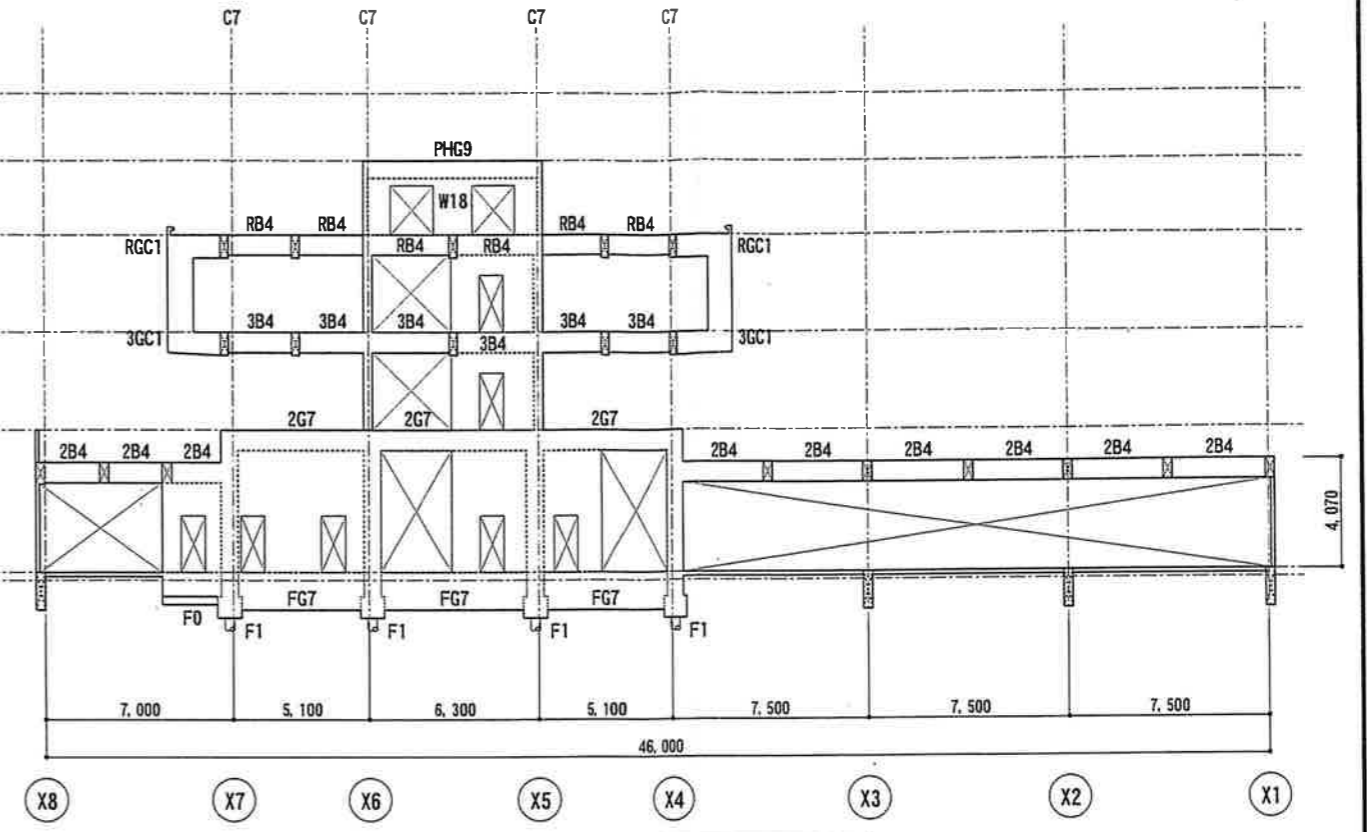
R階伏図 1:200

P H階伏図 1:200

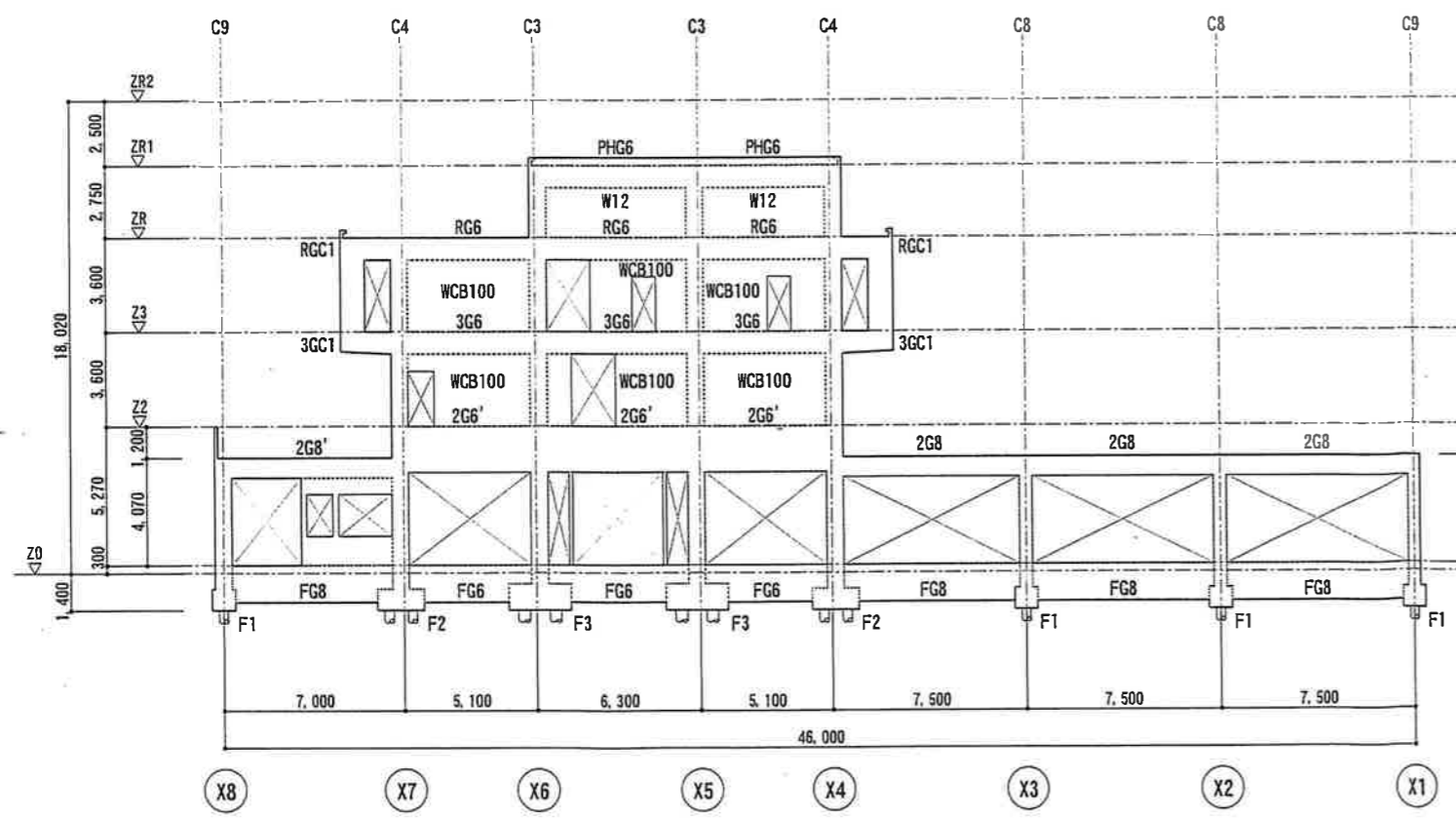
NOTE	 株式会社 塩見設計 SHIOMI ARCHITECTS AND ASSOCIATES 1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号 一級建築士 第211437号 的場 浩三	job. NO	DATE	TITLE	DWG. NO
		APPD.	CHKD.	DOWN.	SCALE 1:200
		佐藤	山本	山本	
		本郷町庁舎 耐震診断			
		3 ~ P H階伏図			



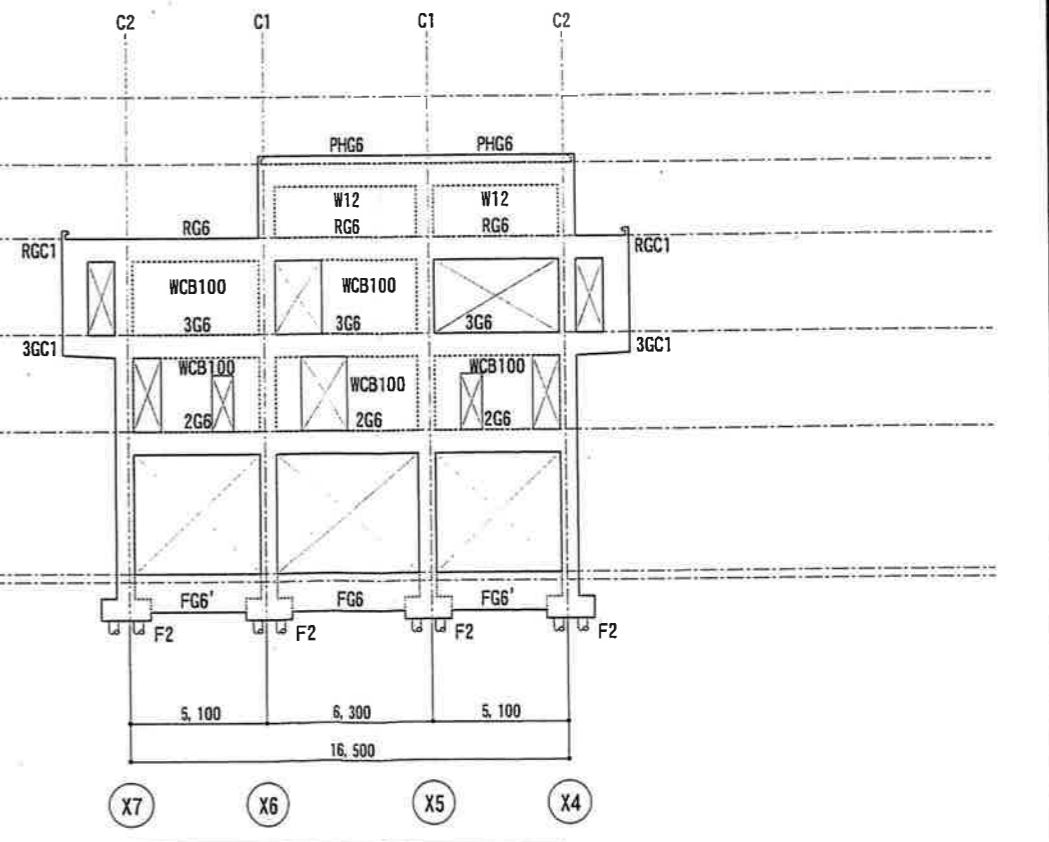
Y 1 通り 軸組図 1:200



Y 1' 通り 軸組図 1:200



Y 2 通り 軸組図 1:200



Y 3 通り 軸組図 1:200

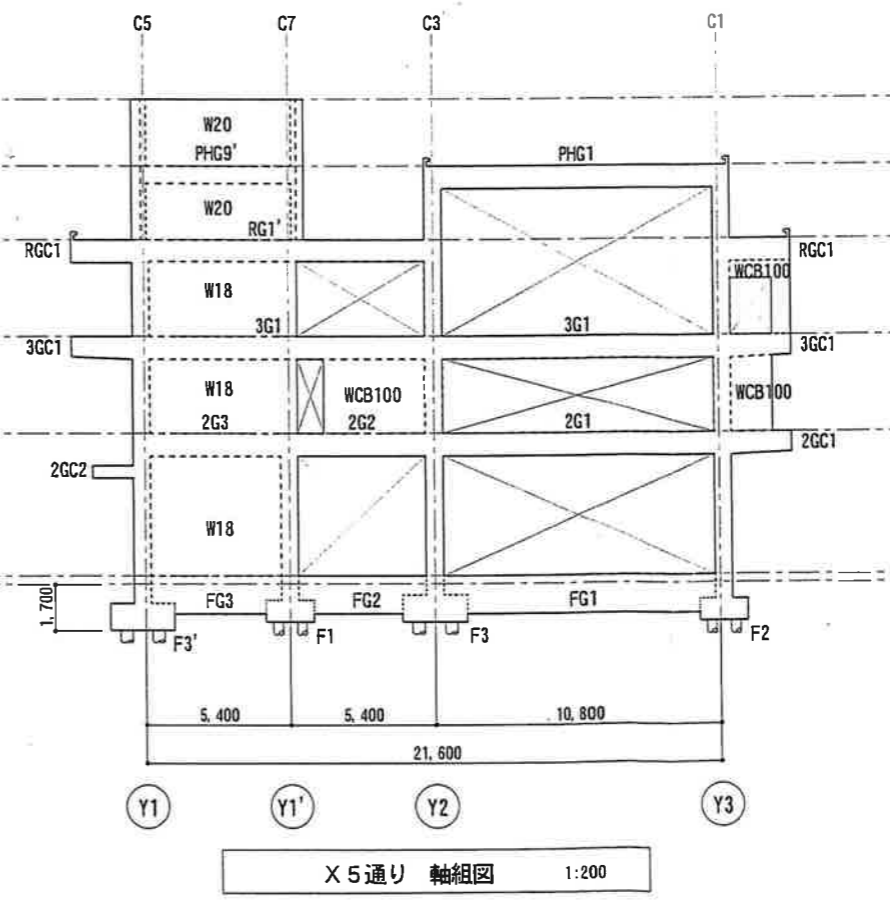
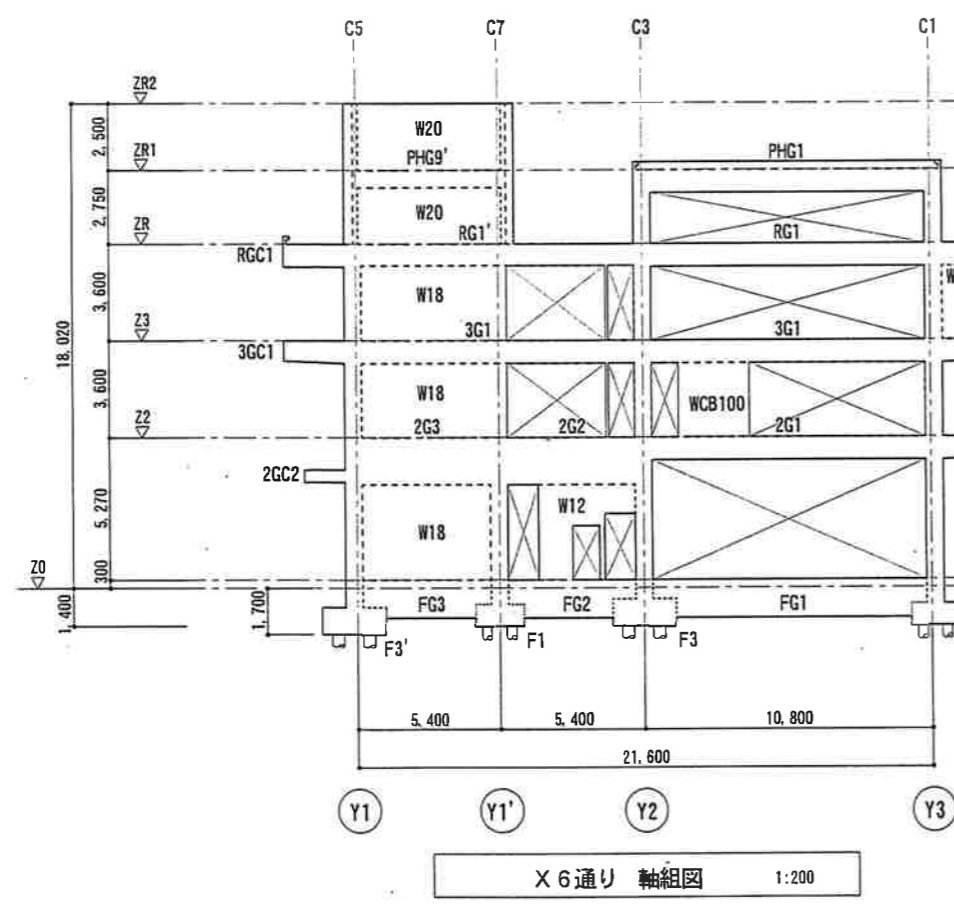
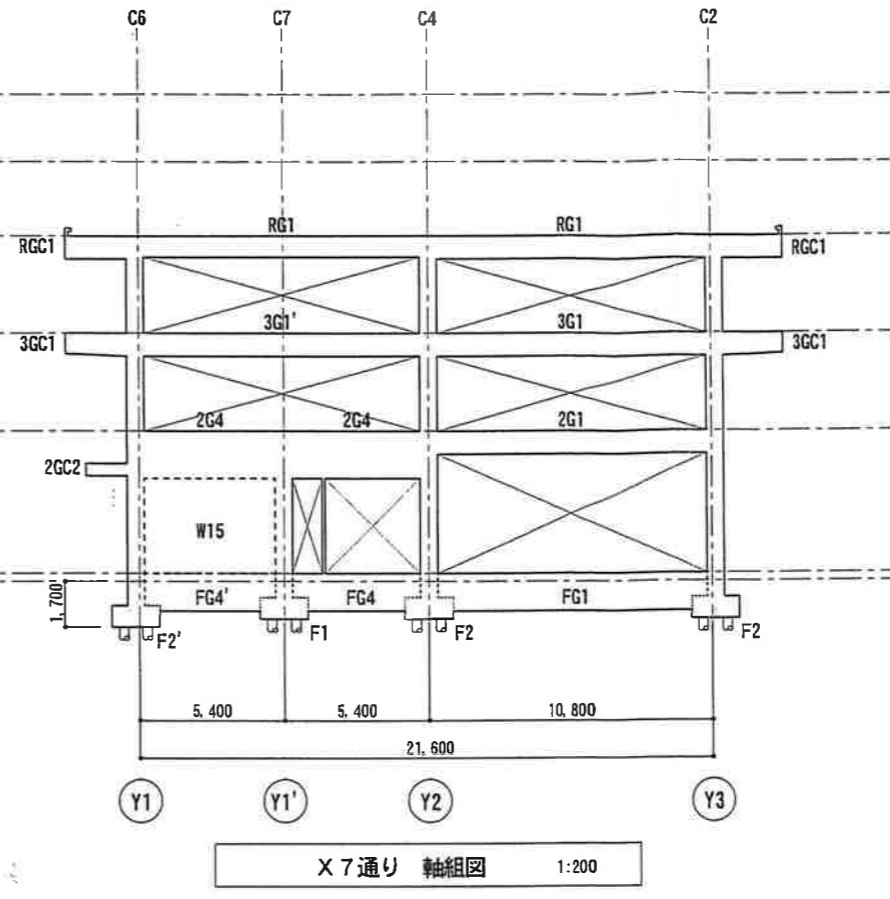
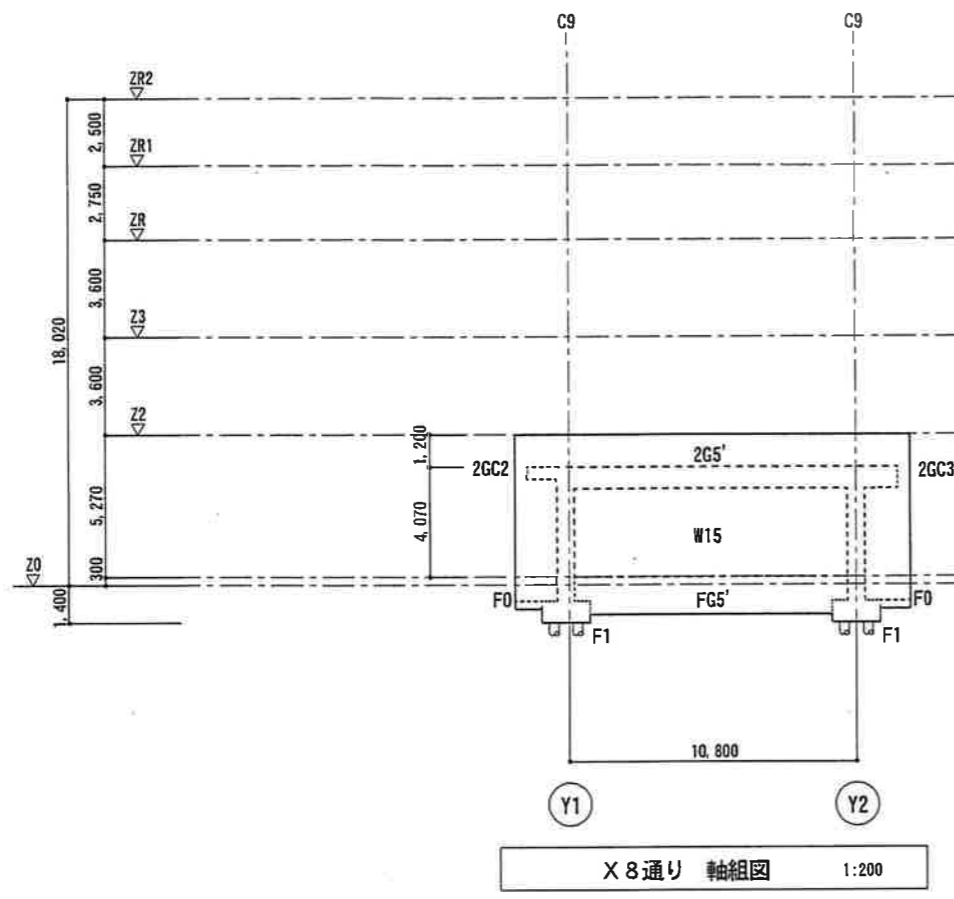
NOTE


株式会社 塩見設計
 SHIOI ARCHITECTS AND ASSOCIATES
 1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号
 一級建築士 第211437号 的場 浩三

job. NO _____ DATE _____ TITLE _____
 APPD. 佐藤 CHKD. 山本 DWN. 山本

本郷町庁舎 耐震診断
 軸組図 (1)
 SCALE 1:200

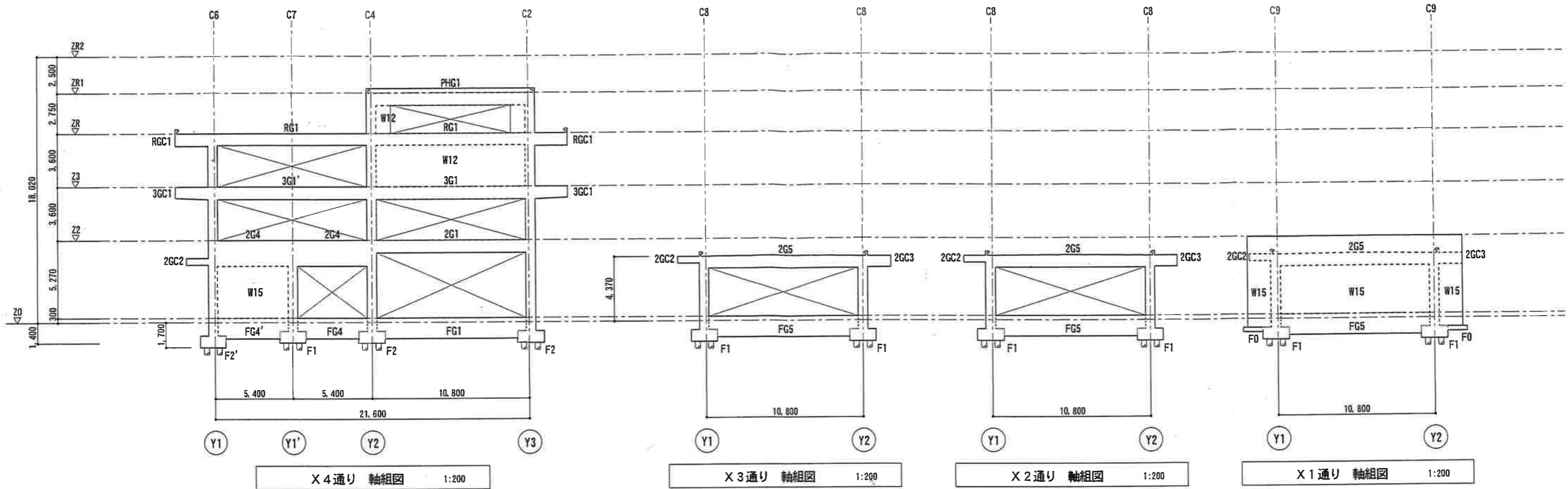
DWG. NO S-***



NOTE


株式会社 塩見設計
 SHIOMI ARCHITECTS AND ASSOCIATES
 1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号
 一級建築士 第211437号 的場 浩三

Job. NO	DATE	TITLE	本郷町庁舎 耐震診断	DWG. NO S-***
APPD. 佐藤	CHKD. 山本	DWN. 山本		
			SCALE 1:200	

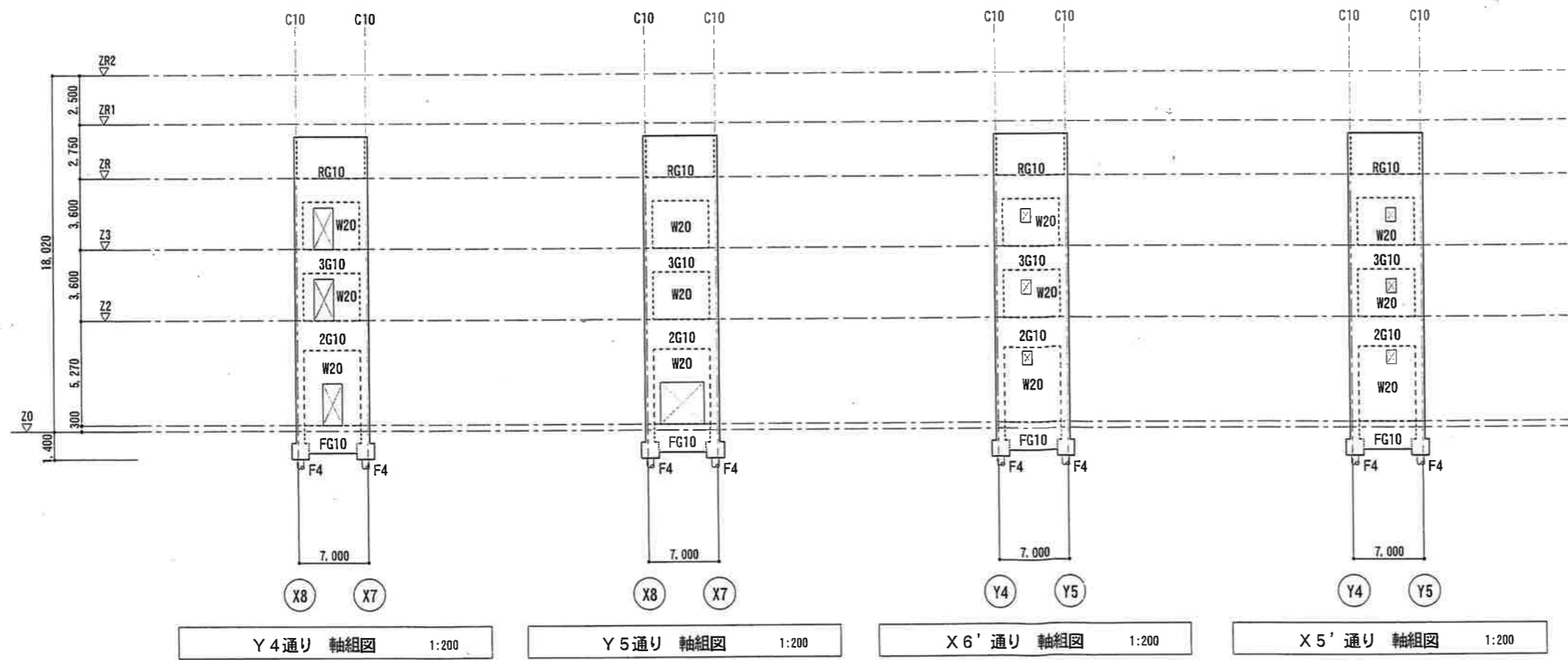


X 4 通り 軸組図 1:200

X 3 通り 軸組図 1:200

X 2 通り 軸組図 1:200

X 1 通り 軸組図 1:200



Y 4 通り 軸組図 1:200

Y 5 通り 軸組図 1:200

X 6' 通り 軸組図 1:200

X 5' 通り 軸組図 1:200

NOTE



株式会社 塩見設計
SHIOI ARCHITECTS AND ASSOCIATES
1級建築士事務所 広島県知事登録 98(1)2557号
一級建築士 第211437号 的場 浩三

Job. NO. DATE TITLE
APPD. CHKD. DWN.
佐藤 山本 山本

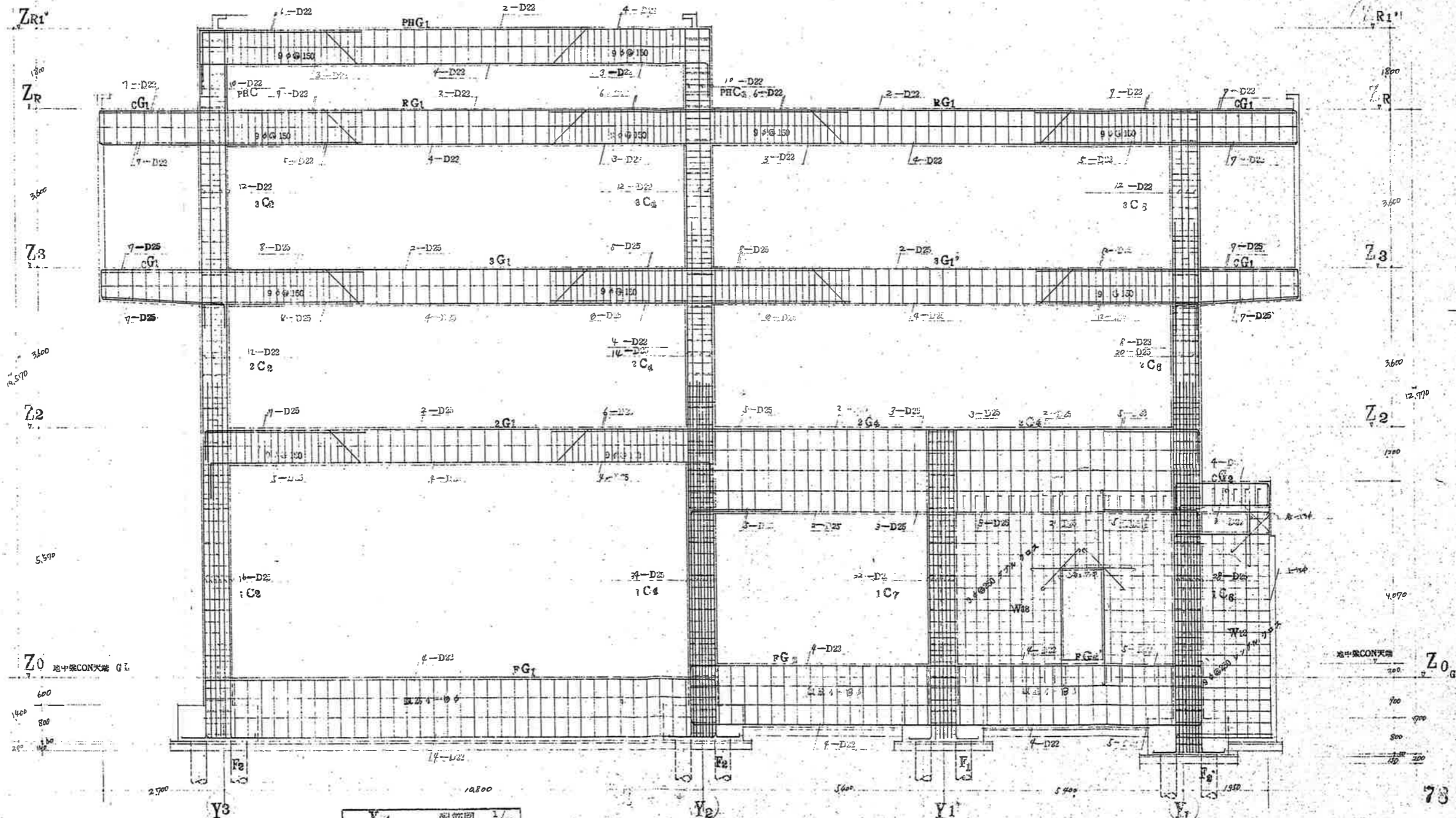
本郷町庁舎 耐震診断
軸組図 (3)
SCALE 1:200

DWG. NO
S-***

柱リスト 1/100											地中梁リスト 1/50													
階	断面	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	C8	C9	C10	記号	FG1, FG4'			FG1, FG2		FG6, FG7, FG8			FG6			
		外端部	中央部	内端部	外端部	中央部	内端部	外端部	中央部	内端部	外端部		中央部	内端部	外端部	中央部	内端部	外端部	中央部	内端部				
2F	断面											断面 主筋 上端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 主筋 下端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 配筋 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ スターアップ 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ	FG10			FG11		FG12			FG6			FG6
3F	断面	2F階と同シ											主筋 上端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 主筋 下端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 配筋 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ スターアップ 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ	FG10			FG11		FG12			FG6		
2F	断面	2F階と同シ	3階と同シ									断面 主筋 上端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 主筋 下端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 配筋 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ スターアップ 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ	FG10			FG11		FG12			FG6			FG6
1F	断面												主筋 上端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 主筋 下端 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22, 4-D22 配筋 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ スターアップ 縦筋 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ, 4-13φ	FG10			FG11		FG12			FG6		

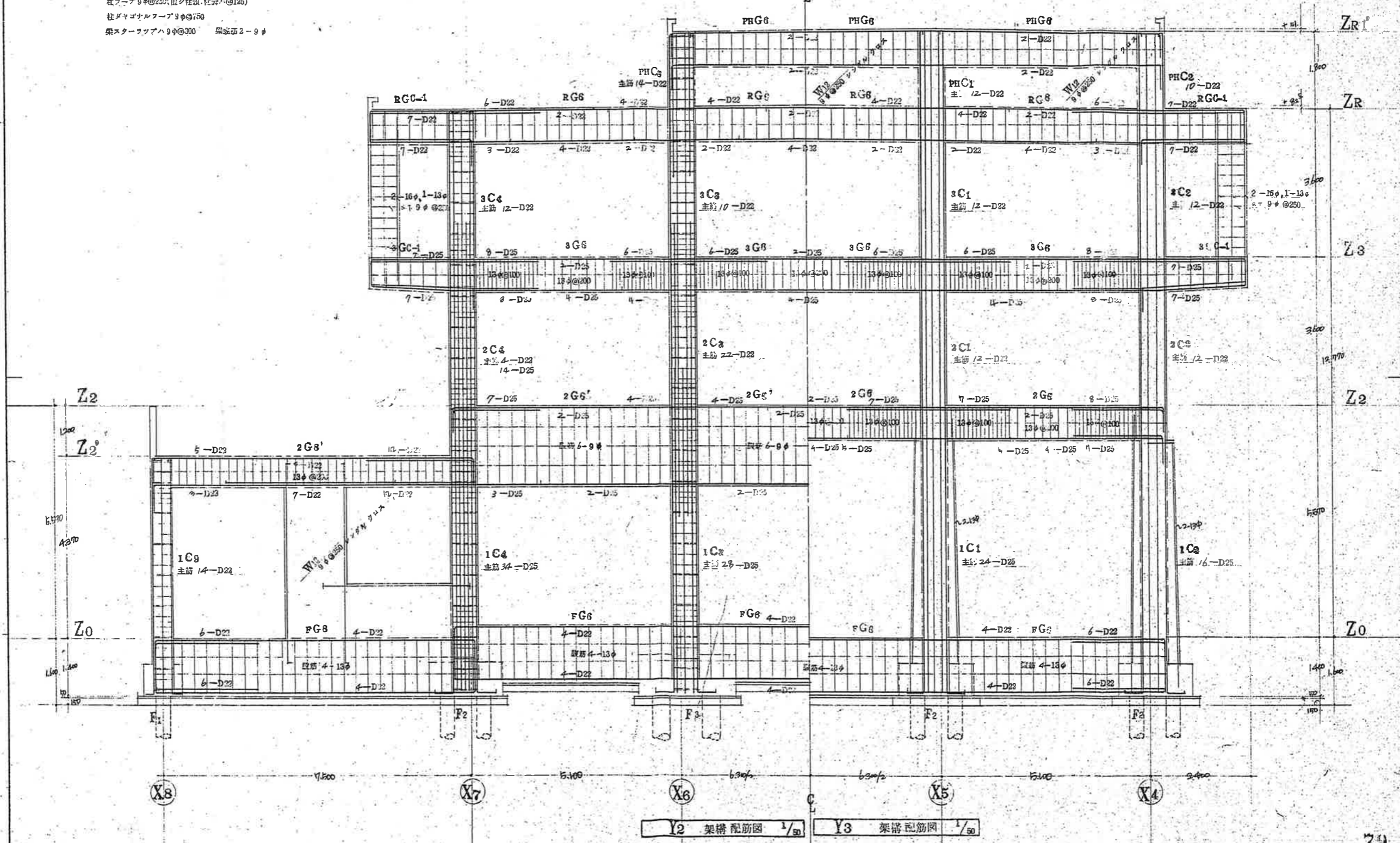
基礎リスト 1/50					床版リスト 床版バンド用は13φを使用											
F1	F2, F2'	F3, F3'	F4	F0	記号	版厚	固定	主筋			配筋					
								X1	X2	X3	Y1	Y2	Y3			
					R32	120	4辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					2S3	120	4辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					2S3'	120	4辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					2S4	120	4辺	上層 13φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					2S5	120	3辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					32S7c	120	4辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					3S7	120	4辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					1S1	120	1辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					3S1	150	1辺	上層 9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		
					2S1	150	1辺	上層 13φ @200	13φ @200	13φ @200	13φ @200	9φ @300	9φ @300	9φ @300		

特記事項
 配筋が限り下記に示す
 柱φ250(但し柱頭、柱脚φ125)
 柱ダイヤフラムφ200φ750
 梁スタッドφ100φ300
 梁縦筋φ2-φ

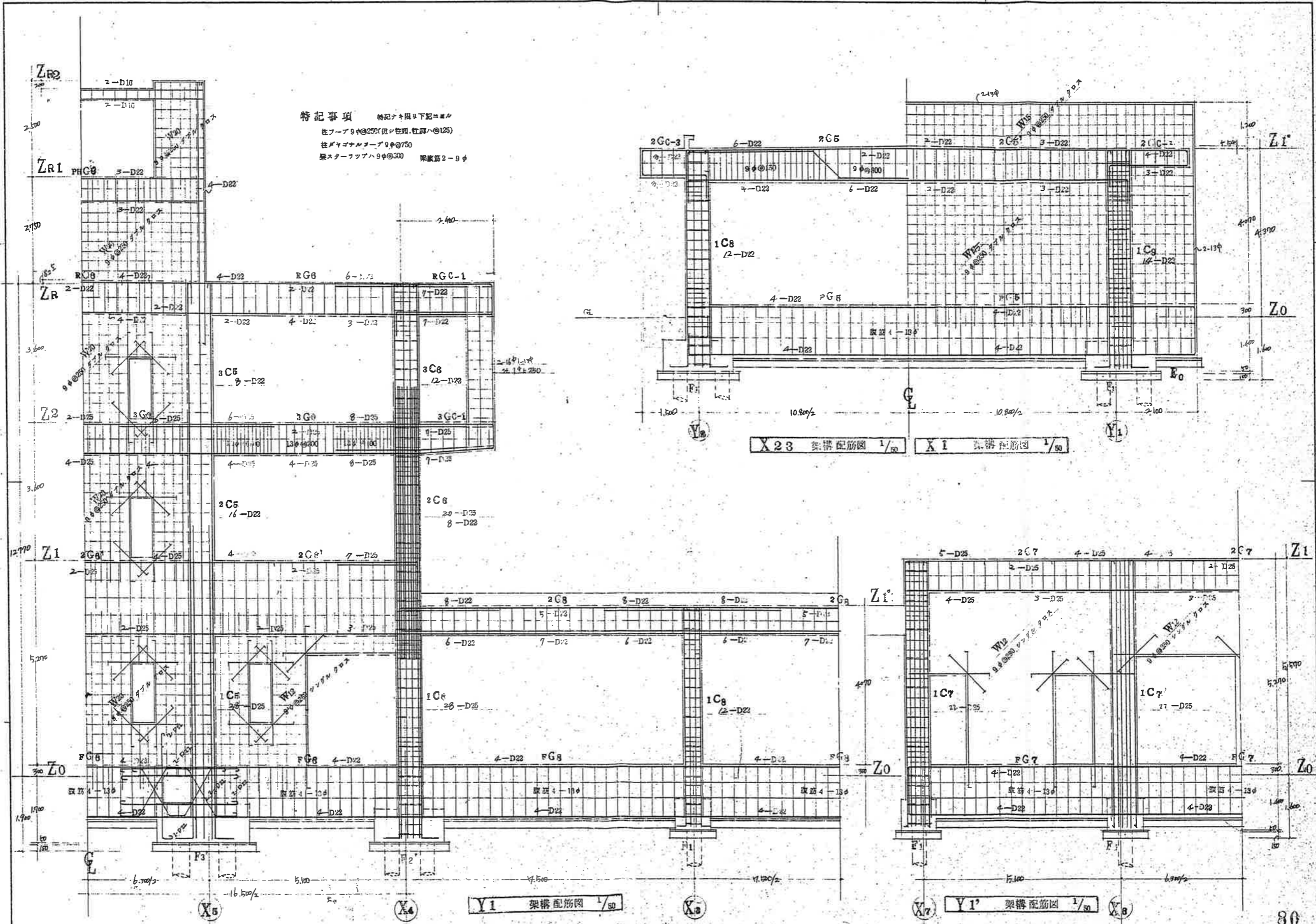


工事名称 本郷町庁舎新築工事	0-68501 昭和34年2月5日	株式会社 K構造研究所 広島市橋本町6番11号 1級建築士事務所第692 1級建築士 第6210号 藤田 隆志	担当 訂正記号	架橋 配筋図	縮尺 1/50	34
-------------------	----------------------	--	------------	--------	------------	----

特記事項 特記ナキ限り下記ニモル
 柱フープφ@250(但シ柱頭、柱脚ハ@125)
 柱ダイアゴナルフープφ@750
 梁スターツアハφ@300 梁断面2-9φ



Y2 架構配筋図 1/50 Y3 架構配筋図 1/50



工事名称 本郷町庁舎 新築工事

0-68501
 昭和48年2月5日

株式会社 K構造研究所 広島市橋本町6番11号
 1級建築士事務所第692 1級建築士 第6210号 藤田隆

棟名

訂正記号

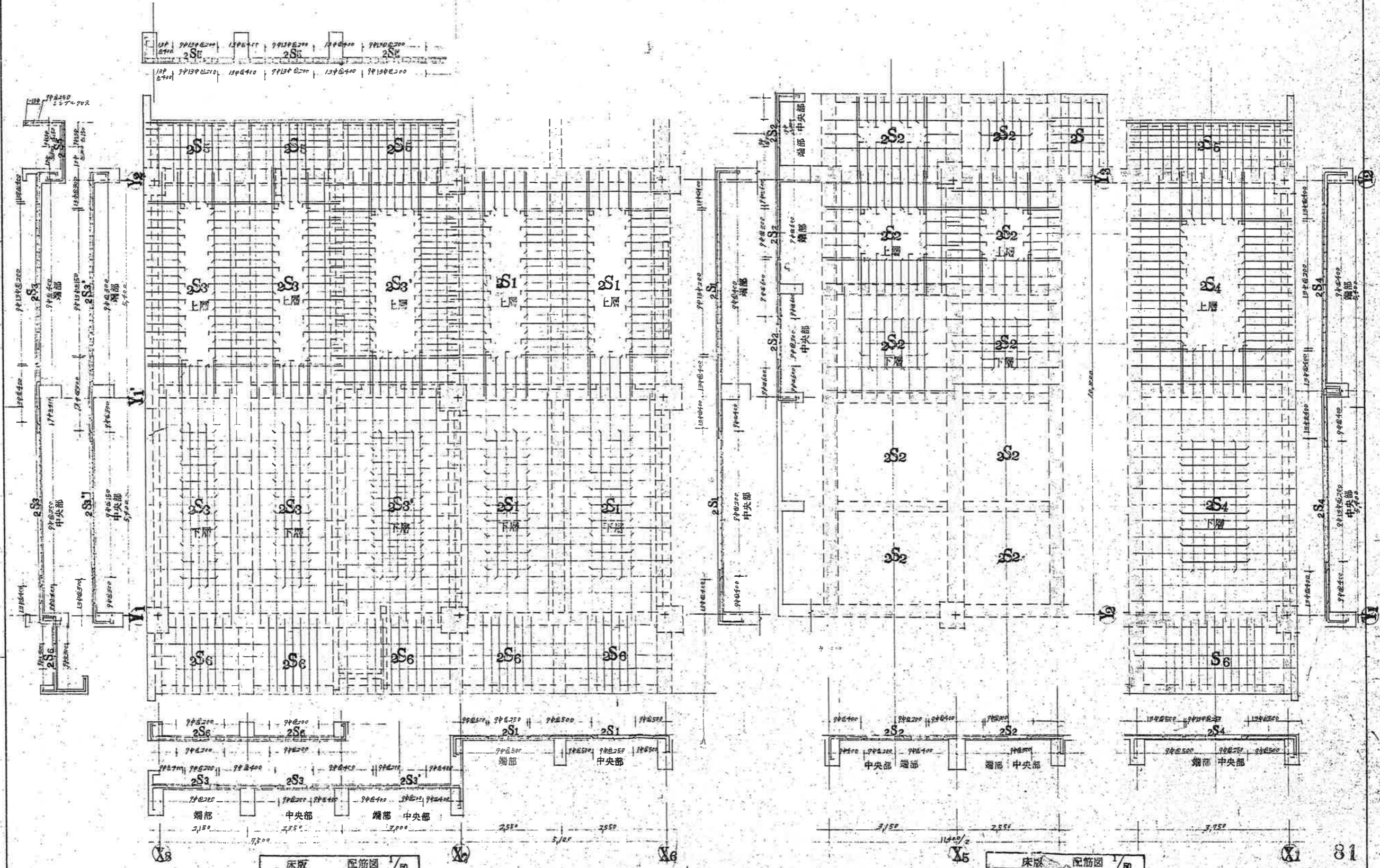
梁筋配筋図

縮尺 1/50

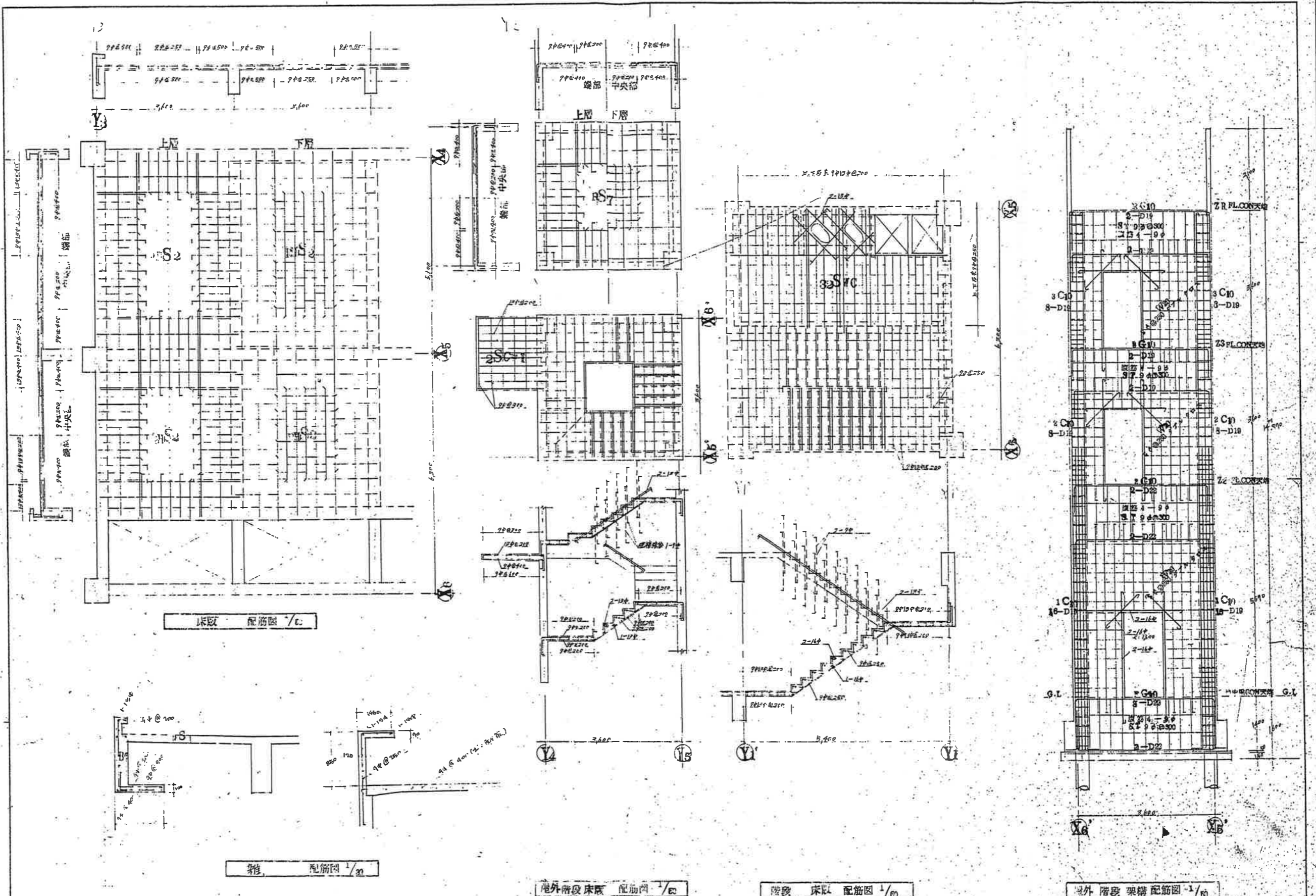
80
 36

特記事項

コンクリート部への鉄筋使用



工事名称 本郷町庁舎新築工事	O-68501 昭和4年2月5日	株式会社 K構造研究所 広島市橋本町6番11号 1級建築士事務所第692 1級建築士 第6210号 重田 隆志	訂定 配筋 床版 配筋図 1/50	縮尺 1/50 37
-------------------	---------------------	--	----------------------	---------------



参 考 数 量 書

業 務 名 称 旧本郷支所本館解体設計業務委託

[工事概要]

三原市本郷南六丁目

用途、構造、面積		
業 務 範 囲		
別 途 業 務	無 し	
履 行 期 限	契約締結日の翌日から 令和9年2月26日 までを工期とする。	
一 般 事 項		
《業務予算内訳》	設計金額	¥ (税込み)
〈内 訳〉		
区 分	金 額	摘 要
業 務 価 格		
消 費 税 額		
設 計 金 額		

